

## 平成 17 年 5 月の公社債市場

### ( 1 ) 流通市場

#### 長期国債

5 月の長期国債流通利回り(注 1)は、1.2%台から 1.3%台のボックス圏での推移となった。

上旬は、大型連休で商いが閑散とする中、利回りはじりじりと低下(債券価格は上昇)し、6 日には 1.216%まで低下したものの、同日夜に米国で発表のあった 4 月の米国雇用統計が市場予想を上回ったことなどから景気減速懸念が後退したことや、過度な金利低下を警戒した投資家からの利益確定売りが入り、9 日以降は上昇に転じた。

中旬以降は、17 日の 1~3 月期の国内総生産(GDP)発表を控えて、ほぼ横ばいに推移したものの、発表値が市場予想を上回る結果だった一方で、同日に行われた 5 年債入札結果が順調であったことや株価下落などから買い安心感が広まり、利回りは若干低下した程度にとどまった。

その後下旬にかけては、20 日に行われた日銀の金融政策決定会合において、日銀当座預金残高目標の一時的な下限割れ容認が決定されたが、引下げまでには至らなかったことや、24 日に行われた新発 20 年債の入札が無難に終わったことなどから買い安心感が広まり低下した。

月末にかけては、株価上昇などから小幅ながら上昇し、結局、月末は 1.239%と前月末比 0.004%の上昇であった。

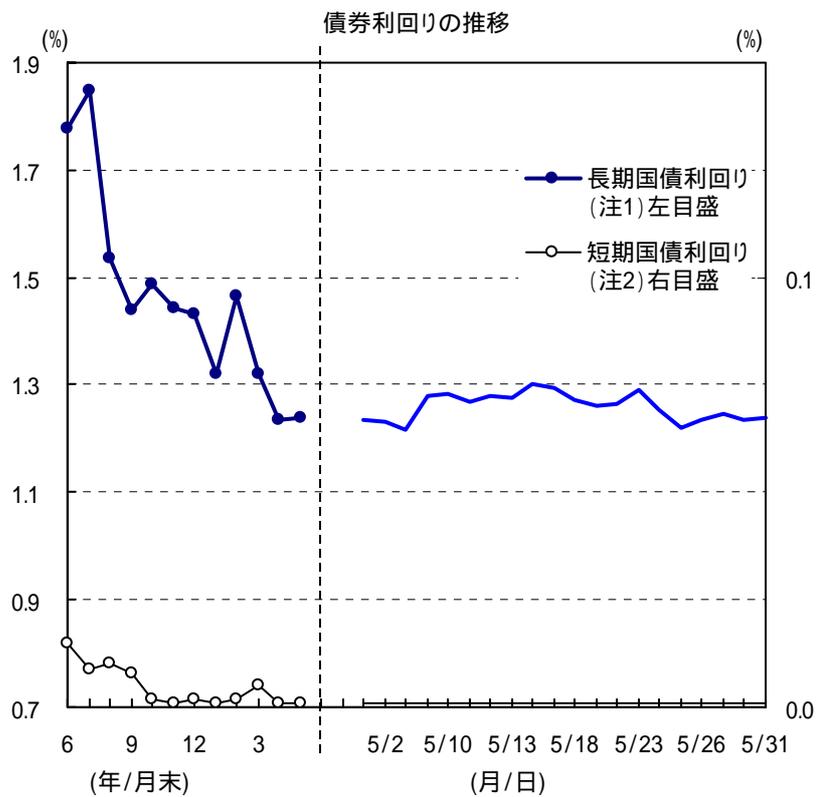
(注 1) 長期国債(10 年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

#### 短期国債等

5 月の短期国債流通利回り(注 2)は、月中を通じて 0.001%で推移した。

12 日の政府短期証券(3 か月)の入札において、9 割近くがゼロ%での落札となるなど、余剰資金の振り向け先として人気集中したことなどから、平成 14 年 3 月以来となる月中を通じて 0.001%での推移となった。

(注 2) 政府短期証券(3 か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債(10年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の  
 平均値(単利)。

(注2) 政府短期証券(3か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の  
 平均値(単利)。

## ( 2 ) 発行市場

5月の国内公募公社債発行額は、31兆1,706億円（前月比12兆1,005億円減）と大幅に減少した。これは、公共債が30兆8,326億円（前月比11兆7,395億円減）と大幅に減少したほか、民間債が3,350億円（同3,600億円減）、非居住者債が30億円（同10億円減）とそれぞれ減少したことによるものである。

### 国債

国債発行額は、F B（政府短期証券）を除く市中消化分でみると、11兆6,777億円（前月比1兆4,065億円減）と、個人向け国債の発行で前月の発行額が増加した反動などにより前月比減少となった。また、F Bでは、曜日構成の関係もあり発行回数が4回（前月は6回）となったことなどにより、発行額が17兆5,450億円（前月比10兆3,442億円減）と大幅に減少した。

発行条件のうち表面利率については、5年債（0.5%）が前月比0.1%引き下げられ、20年債（2.0%）が同0.1%引き上げられたほか、10年債（1.3%）が据え置かれるなど、それぞれ入札時の債券市況を反映したものとなった。

入札状況を応募倍率でみると、2年債が135.13倍（前月は75.24倍）と前月に引き続き大幅に上昇し、20年債が4.53倍（同4.35倍）と前月を上回ったが、その他は、10年債が2.49倍（同3.05倍）、15年変動利付債が5.09倍（前回は5.40倍）となるなど全般に前月（回）を下回った。なお、当月から15年変動利付債の発行予定額（1回当たり）が、15,000億円程度と2,000億円増額された。

T B・F Bにおいては、引き続き金融機関の購入意欲が強く、募入平均利回りが低位で推移、F Bの入札で2度ゼロ%となった。また、応募倍率も概ね600～700倍台の高水準が続いた。

### 公募地方債及び政府保証債、財投機関債等

地方債の発行額が5,033億円（前月比647億円増）、政府保証債が7,700億円（同1,600億円増）とそれぞれ増加する一方、財投機関債は3,366億円（同2,134億円減）と減少した。地方公社債は、前月に引き続き発行されなかった。なお、地方債のうちミニ公募債の発行が、153億円（6銘柄）と前月の57億円（3銘柄）を上回った。

発行条件（10年債）については、地方債（東京都債等を除く）と政府保証債の表面利率が1.3%と前月に引き続き0.1%引き下げられ、再び国債と並んだ。なお、東京都債は、1.37%とほぼ横ばいであった。

### 民間債

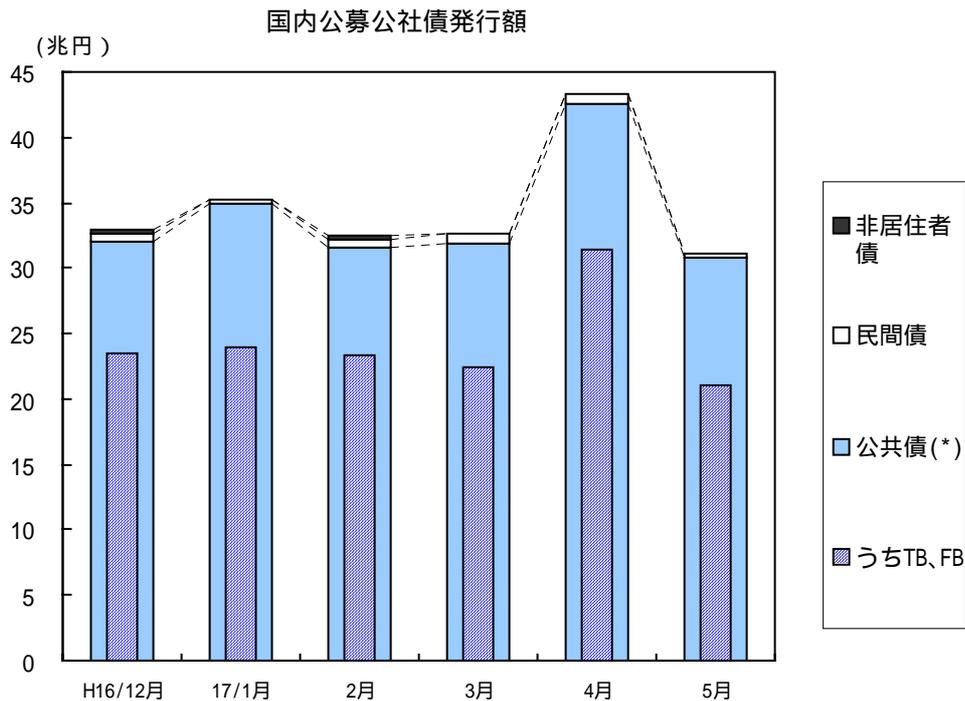
民間債発行額は、普通社債が3,350億円（前月比3,600億円減）と前月を大幅に下回った。なお、資産担保型社債及び転換社債型新株予約権付社債は、引き続き発行されなかった。

普通社債では、発行額が電力債で800億円（前月比1,000億円減）、一般事業債で1,900

億円（同1,250億円減）銀行債で650億円（同1,150億円減）となるなど、いずれも前月を下回り、全体として前月比51.8%減の大幅な減少となったが、これは、一部米国企業の業績修正の影響などで起債環境が一時軟化したことや、大型連休の関係で起債日程が限られたことなどによるものと考えられる。また、発行額を格付別にみると、AA格以上の銘柄が1,950億円で前月比35.0%減、A格以下が1,400億円で同64.6%減となっており、格付けが相対的に低めのものの減少が比較的大きかった様子がうかがえる。なお、個人向け社債については、450億円（3銘柄）が発行され、前月の50億円（1銘柄）を上回った。

### 非居住者債

非居住者債の発行額は、円建外債が30億円（前月比10億円減）と引き続き減少した。



(\*) 国債発行額は市中消化分のみ（公的部門による引受分を含まない。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。）。  
割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は各月公募入札発行分である。